

学校設置者 理事長(代表者)様

学 費 軽 減 申 請 書

学費軽減について、「所得を証明する書類」等を添えて申請します。

整理番号(学校記入)

学校名	高等学校 中等教育学校(後期課程) 専修学校高等課程 中学校 小学校 中等教育学校(前期課程)	課程	全日制 通信制	学科・分野
			学年	年

ふりがな		ふりがな	
申請者氏名 (保護者等)	Ⓜ	生徒氏名	
生徒住所		電話番号	

【保護者等の収入の状況について】

保護者等		氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
		住所		住所	
住民税所得割額	道府県民税所得割額	①	円	③	円
	市町村民税所得割額	②	円	④	円
	合計	①~④	円		

添付書類について、該当するものを(全て)選択してください。

市(町村)民税・県民税特別徴収税額通知書	(非)課税証明書
市(町村)民税・県民税納税通知書	生活保護受給証明書

配偶者の一方については、他方の「控除対象配偶者」であることが納税通知等に記載されていて、かつ市町村民税所得割及び道府県民税所得割(以下「住民税所得割額」という。)が非課税のため、課税に関する書類を添付しない。(この場合、上表の「保護者等」欄に氏名等の記載は不要です。)	
扶養義務のある保護者が1人のため、課税に関する書類の添付は一通である。	

・その他、健康保険証等のコピーが必要な場合があります。配付のちらし類により御確認ください。

【記入上の注意】

- 添付書類、住民税所得割額の確認などについて、配付のちらし類を御確認の上、御記入ください。
- 「保護者等」について
 保護者(父母)の失踪など親権者がいない場合は、親戚又は扶養義務のある未成年後見人など、生徒の主たる生計維持者を記入します。(生徒が福祉施設等で養育され施設の長が親権を行って扶養義務のある者がいないなどの場合は、生徒本人を記入します。)
- 「住民税所得割額」について
 納税額の通知書などに記載の「市町村民税所得割額」、「道府県民税所得割額」を記入します。(「生活保護受給証明書」などを添付の場合は「0円」と記入します。)

「緊急支援補助金」申請用記載欄 (解雇・長期療養などの場合に限り、当年中の所得が基準額未満に減少の場合、12月頃申請できる場合があります。(上記の住民税所得割額での申請を当年6月頃行っている場合は、「緊急支援補助金」の申請時、どちらかを選択。))

【保護者等の収入の状況について】

保護者等		氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
		住所		住所	
当年中の所得金額	内訳	①	円	②	円
	計	①+②	円	家族数	人

・添付書類、当年中の所得金額の確認などについて、配付のちらし類を御確認の上、御記入ください。

学校受付日(学校記入)

年 月 日